

令和6年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）事業実施計画書

都道府県名、市町村名又は法人名 一般社団法人日本健康・栄養システム学会
--

1. 事業実施計画書

<p>テーマ番号</p> <p>※実施要綱別紙に該当する テーマ番号を記入すること</p>	28
---	----

事業名	科学的介護情報システム（LIFE）データを活用した栄養ケアの評価に関する調査研究事業
事業実施目的	<p>令和3年度の介護報酬改定により科学的介護情報システム（LIFE）の運用が開始され、介護事業所・介護保険施設により提出されたデータが蓄積されてきている。科学的介護の推進にあたっては、当該データをもとに、どのような栄養サービスが利用者の栄養評価又は栄養改善に有効か分析を行う必要がある。</p> <p>本事業においては、LIFEデータ等を活用し、介護保険施設における効果的・効率的な栄養サービスの方法やその効果の調査及び検討を行い、今後の介護報酬改定を見据え、科学的な栄養ケア・マネジメントの実施に資する基礎的資料を得ることを目的とする。施設利用者の要介護度や栄養状態等に関する経時的なデータ分析等を実施し、効果的な取組方策を具体的に提案する。取組方策の提案にあたっては、10カ所以上の介護保険施設においてインタビュー調査による検証も行うものである。</p> <p>日本健康・栄養システム学会（以下「本学会」という。）は、介護サービスにおいて、厚生労働省老人保健事業推進等補助金による調査研究事業を活用し、平成17(2005)年10月に栄養マネジメント加算が新設されて以降、平成27(2015)年度経口維持加算へのミールラウンド・カンファレンス導入、令和3(2021)年度介護報酬改定における栄養マネジメント強化加算に係わる科学的根拠の創出を継続的に行ってきた。また、令和4、5(2022、2023)年度には、令和6年度介護報酬・診療報酬の同時改定に向けて、その基礎的資料としてリハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組の効果に関する科学的根拠を提供した。さらに、診療報酬改定に際しても、令和2(2020)年度における早期栄養加入加算や令和4(2022)年度の周術期栄養管理加算の導入に関しても栄養ケア・マネジメント普及の観点から提言を行ってきた実績がある。</p> <p>本事業は、本学会の三浦公嗣 代表理事を委員長とする検討委員会を設置したうえで、データ分析実施小委員会及びインタビュー調査実施小委員会を設置する。データ分析実施小委員会は、NDBやKDBの大規模データベースを用いた生活習慣病や介護予防事業に関する分析経験を有する遠又靖丈神奈川県立保健福祉大学准教授を小委員長とし、すでに所属施設においてデータの取扱いを行うに適切な分析環境のもとで、厚生労働省から匿名LIFE等データの提供を受ける手続き中である。一方、ヒアリング調査実施小委員会は本学会において数多くのインタビュー調査の実績を有している西井穂神戸女子大学講師を小委員長としてインタビュー調査に関する取りまとめを行う。</p>

	<p>本事業では、これらの組織のもとに、以下の目標を達成し、令和7年(2025)3月末に報告書を作成するものである</p> <p>【達成小目標】</p> <p>① 今後の介護報酬改定を見据えて、介護保険施設におけるLIFEデータ等の分析によって栄養介入の効果をはじめとする効果的・効率的な栄養サービス体制や取組に関する詳細なエビデンスを得る。</p> <p>② 介護保険施設におけるインタビュー調査結果の分析と上記のエビデンスと突合し、その整合性を確認する。あわせて、今後の栄養ケア・マネジメントの体制や取組についての課題の整理や具体的な提案を行う。</p> <p>③ ①②により、今後の科学的介護情報システム(LIFE)データ等の活用が新たなエビデンスの創出に繋がることを証明することにより、データの有用性を社会に発信するとともに、対象者の状態等に応じて、個別化を目指した効果的な栄養ケアのあり方を提案する。</p>
<p>事業概要</p>	<p>1. 検討委員会及び事業実施小委員会の設置</p> <p>(1) 検討委員会の設置</p> <p>検討委員会は、三浦公嗣を委員長、副委員長を宇田淳(滋慶医療科学大学大学院教授)として、(2)の2つの実務小委員会委員長、遠又靖丈(神奈川県立保健福祉大学准教授)、西井穂(神戸女子大学講師)の他、新井英一(静岡県立大学教授)、宇都宮啓(慶應義塾大学教授)、梶井文子(東京慈恵会医科大学教授)、加藤昌彦(相山女学園大学教授)、工藤雄洋(済生会横浜市東部病院 栄養部部長)、小山秀夫(兵庫県立大学名誉教授)、清水昭雄(三重大学医学部附属病院リサーチアソシエイト)、高田健人(十文字学園女子大学講師)、谷中景子(千春会病院栄養科統括主任)堤亮介(平成医療福祉グループ栄養管理部部長)、中島啓(日本女子大学教授)、深柄和彦(東京大学医学部附属病院教授)矢野目英樹(相澤病院栄養科科長)等により構成する。4回程度の会議をWEBにより開催する。</p> <p>検討委員会においては、以下の(2)の実施小委員会による進捗状況及び分析結果等に関する説明に基づき、課題整理を行うとともに、データ分析結果とインタビュー調査結果を複合的に解析し、総合的な成果を取りまとめる。本事業の委員会等の運営業務は本学会の専務理事杉山みち子及び研究事務補助を置き、構成員は必要に応じて追加する。</p> <p>(2) 実施小委員会の設置</p> <p>実施小委員会として、①分析実施小委員会及び②インタビュー調査実施小委員会を設置する。</p> <p>① データ分析実施小委員会</p> <p>小委員長を遠又靖丈(前述)とし、宇田淳(前述)、1清水昭雄(前述)、高田健人(前述)、堤亮介(前述)等を委員とし、データ分析に係わる研究補助者として大田圭也及びカランタル怜奈(神奈川県立保健福祉大学大学院生)の2名を配置する。LIFEデータ等の分析・検討を実施し、検討委員会に結果報告を行う。4回程度の会議をまたはWEBによって開催する。</p> <p>② インタビュー調査実施小委員会</p> <p>小委員長を西井穂(前述)とし、インタビュ調査の実績を有する谷中景子(前述)、堤亮介(前述)、荻部康子(介護保険施設リハパーク舞岡栄養課課長)、杉山みち子(前述)等とする。研究補助者1名を配置する。研究計画作成、介護保険施設(特養及び老健)10か所程度のインタビュー調査を実施し、検討委員会に結果の報告を行う。4回程度の会議をWEBによって行う。</p> <p>2. 具体的な事業内容</p>

(1) LIFEデータ等の分析

データ分析実施小委員会は、小委員長のもとに、全国の大規模データであるLIFE等の匿名介護情報等のデータを用いた後ろ向きコホート研究等によって、栄養ケア・マネジメントの充実を通じた栄養状態の改善に資する新たな知見を得ることを目的に以下の事業内容を行う。

・研究対象集団：日本全国の介護老人福祉施設（特養）及び介護老人保健施設（老健）を2021年4月～2022年12月の間に利用していた第1号被保険者（65歳以上）

・研究デザイン：「定型データセット」を用いた縦断研究（コホート研究）。要介護度の悪化・入院・死亡・退所などのアウトカムに関連する栄養状態のハイリスク者の特性や栄養管理サービスの要因を明らかにする。アウトカムの観察期間は、2021年4月～2022年12月とする。

・データ抽出条件：栄養状態の特性や栄養管理サービスの影響を評価するために、交絡因子や修飾因子となりうる個人特性（人口学的特性、心理社会的特性、疾患、身体機能、認知症の周辺症状・認知機能、医学的管理〔点滴、透析、酸素療法など〕）や施設特性（施設種、保健医療福祉職の配置など）・栄養管理以外のサービスの内容（口腔・リハビリテーションなど）が異なることを解析で考慮するため、「要介護認定情報」、「給付実績情報（基本情報レコード）」、「給付実績情報（明細情報レコード）」、「給付実績情報（集計情報レコード）」のデータ。

・アウトカム：要介護度の変化、障害高齢者の日常生活自立度、認知症高齢者の日常生活自立度、認知症症状、入院、死亡、退所、介護費、栄養状態、食事摂取・栄養補給状況、看取り。

・分析方法：線形モデル・一般化線形モデル・生存時間解析（Cox比例ハザードモデルなど）による要因分析。

小委員長は、すでに厚生労働省にLIFE等の匿名データセットの申請を行う手続きに入っており、匿名データセットが提供され次第、神奈川県立保健福祉大学内の分析室において、速やかに当該データの確認・照会、データクリーニング後にデータ分析の解析を進める。検討委員会に対しては、本事業に関する補助金の交付日以降の近時に研究計画を諮り、データ分析開始1か月後を目処に中間報告を行い、令和7年2月を目処に最終結果報告を行う。

(2) インタビュー調査

インタビュー調査実施小委員会においてヒアリング計画案を作成し、検討委員会に報告後に、令和4、5（2022、2023）年度に本学会が取り組んだ老人保健健康増進等事業におけるインタビュー調査の対象施設であった特養5か所、老健5か所程度を対象として、施設の管理者、管理栄養士等へのインタビューをインタビュー・ガイドに基づくオンラインによって実施する。栄養ケア・マネジメントの効果的な取組として栄養マネジメント強化加算及び経口維持加算等を切り口に、その効果に影響する要件、体制や取組の現状や課題等について把握する。

インタビュー・ガイドは以下の内容等で構成される。

①栄養マネジメント強化加算及び経口維持加算等を算定している場合に、効果がみられる要件はどのようなものか、また効果がみられない要件はどのようなものか。

②さらなる効果をあげるために必要な体制や取組は何か。効果につながらない体制や取組みにはどのようなものがあるか。

③LIFEデータ等に基づく栄養ケア・マネジメントの今後の分析についての希望や意見。

	インタビュー調査では逐語録を作成し、課題や論点の整理を行う。検討委員会に対しては、本事業に関する補助金の交付日以降の近時に研究計画を諮り、その後、実施結果の中間報告を行い、令和7年2月を目処に最終の結果報告を行う。
事業実施予定期間	令和6年6月12日 から 令和7年3月31日 まで
事業実施予定場所	神奈川県立保健福祉大学、十文字学園女子大学、神戸女子大学
事業の効果及び活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ① 介護保険施設における効果的・効率的な栄養ケア・マネジメントの体制や取組について、今後の介護報酬改定を見据えた基礎資料の提供が期待される。 ② 介護保険施設の利用者の栄養状態の改善に向けた取組の充実を推進することができる。 ③ LIFEデータ等を活用した継続的な科学的情報提供の基盤の構築や、データ活用の有用性についての理解の深まりが期待できる。
⑧ 事業担当者	三浦 公嗣 (本学会代表理事/藤田医科大学 特命教授)
⑨ 経理担当者	駒形 公大 (本学会事務局)